

医療・健康

健康日本21の取り組みを進め健康で幸せな長寿社会を目指そう

坂井やすのり議員(みな) ①健康日本21の取り組みとして新たに取組んだ事業は。

②将来に向けた健康づくりは市が主導的に取組むべきでは。市長 ①市民がみずからの健康状態を正しく把握し、主体的に健康づくりを実践、継続できるようになることを目標とした、こだいら健康塾を実施している。

②行政と地域が一体となって健康づくりを推進していくことが望ましいと考えており、地域での出張健康教室や相談事業等の充実を図っていく。

医師の判断によるPSA検査を実施し前立腺がんの早期発見を

末廣 進議員(共産) ①PSA検査を特定健康診査等と同時に実施した場合、どの程度の予算額が必要になるか。

②前立腺がん検診の新設を求めるが、まずは医師の判断でPSA検査をできるようにしては。市長 ①西東京市の実施例等を参考に試算すると約5百25万円になると考える。

②現時点ではPSA検査の有効性が確立されていないことから、今後も現行の健康診査を継続していく。

健康診査やがん検診を最大限に活用して健康づくりを

山岸真知子議員(公明) ①乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券を受け取ったが受診し

乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポン券



ていない人に対し、再配布、再勧奨することはできないか。

②特定健診等の受診率向上にはコール・リコールが効果的だが、導入を検討できないか。

市長 ①受診促進を図ることは重要と考えており、クーポン券の再配布の方法も含め検討する。

②委託医療機関の受け入れ能力等の課題から当面はがん検診の種類等を限定しながら個別の勧奨を継続するなど、受診率向上の取り組みを継続していく。

※コール・リコールとは個別受診勧奨(コール)と未受診者に再度受診勧奨(リコール)を行うこと。

再び、子宮頸がん予防ワクチン接種について

村松まさみ議員(虹ひ) ①子宮頸がんの予防ワクチン接種人数と同検診の受診者の数は。

②平成24年度と25年度を比較しての見解は。

市長 ①ワクチン接種は平成24年度延べ2千5百30人、平成25年度は2月25日現在延べ497人である。検診受診者は同じく3千

9百31人、4千3百30人である。②接種人数は昨年6月に国が積極的な接種勧奨の差し控えを行ったことに伴い減少し、検診受診者は無料クーポン券の個別送付や、個別の受診勧奨等の効果で増加していると考えている。

感染症予防ワクチンの正しい理解とがん検診受診率向上を

虹川 浩議員(公明) ①定期予防接種に加わる予定の水痘ワクチン及び成人用肺炎球菌ワクチン

産業・暮らし

小平版道の駅の実現で観光まちづくりを進めよう

磯山 亮議員(政和) ①観光まちづくりのためには行政が積極的にかかわり、実行性のある組織が必要と考えるが見解は。

②市内を通る都道を生かしながら版道の駅をつくることはどうか。市長 ①まずは市民等が主体の観光まちづくりに関する連絡会を設置して情報の共有を進め、将来は民間主導で観光推進組織が設置されることを期待する。

②場所の確保等の課題も多く、観光まちづくり振興プランを推進する中で飲食等ができる施設の確保等について検討していく。

市が地域との協働により中小企業の振興を図るべき

細谷 正議員(共産) ①市は中小企業者の要望等の実態把握をしているか。

②中小企業振興条例を事業者等の参加型で制定するべきと考えるがどうか。

市長 ①商店会への実態調査や

チンの自己負担額はどうなるか。②市が予定している個別勧奨の手順はどういうものか。

市長 ①より一層の接種率の向上を図る必要があると認識しており、今後、国の動きを注視しながら費用負担に関する財源等の課題を精査し、検討していく。

②子宮頸がんや大腸がん検診等の特定年齢の人を対象とし、受診勧奨と再勧奨のリーフレットを個別に送付する予定である。

津本裕子議員(公明) ①公園をまちづくりのツールとして捉え、柔軟な発想で公園の管理、運営を協働で取り組むべきでは。

②まちづくりコーディネーターのような人材を発掘し、協働の形を進めるべきだがどうか。市長 ①公園のルールづくりなど公園運営の一部を地域と行う仕組みづくりを検討していく。

②現在、小平市いきいき協働事業等を通して人材の発掘を進めている。今後はこのような人材を育成、支援するための仕組みづくりを検討していく。

食育は江戸東京野菜を食べることから始めよう

立花隆一議員(公明) ①食育の観点から地域の伝統野菜である江戸東京野菜について、どの

江戸東京野菜ののらぼう菜を使った小学校給食



ように評価しているか。②学校給食の食材として活用することはできないか。

市長 ①調理実習等で江戸東京野菜を使えば地場産野菜への親しみが深まることを期待できるが、食材の確保が課題である。

教育長 ②平成25年度に小学校3校で使用実績がある。今後、江戸東京野菜の供給体制等の環境を整う中で、教育活動におけるさらなる活用を検討していく。

元気なまちづくりを考える

津本裕子議員(公明) ①公園をまちづくりのツールとして捉え、柔軟な発想で公園の管理、運営を協働で取り組むべきでは。

②まちづくりコーディネーターのような人材を発掘し、協働の形を進めるべきだがどうか。市長 ①公園のルールづくりなど公園運営の一部を地域と行う仕組みづくりを検討していく。

②現在、小平市いきいき協働事業等を通して人材の発掘を進めている。今後はこのような人材を育成、支援するための仕組みづくりを検討していく。

農業、農地について

川里春治議員(政和) ①都市農地について、防災の観点からどう考えているか。

②地場産野菜を活用する取り組みを考えているか。

市長 ①市街化区域内の農地は、災害時には火災の延焼遮断帯や市民の避難場所、井戸等の農業用施設の活用など防災上重要な役割を担っていると考えている。

②小平ご当地グルメコンテス

トなど、市内飲食店と連携し地場産農産物を活用したイベントに取り組んでおり、今後も地場産農産物の活用を促進していく。

第2回小平ご当地グルメコンテストに出品された小平産の食材を使った商品



魅力ある小平を緑と食と文化で発信しよう

日向美砂子議員(生ネ) ①市民文化会館のレストランでの地場野菜を利用したメニューの検討状況は。

②仲町公民館・図書館のカフェラウンジの検討状況は。

市長 ①市内産の農産物等の情報をレストランを運営する事業者に提供し、活用を促している。

教育長 ②人を介してサービスを行うカフェラウンジの設置を予定しており、どのような事業者等に活用をお願いするか検討を行っている。

市のまちづくりを担う自治会等の充実、育成と課題について

吉池たかゆき議員(みな) ①自治会等の加入率の低下に対する市独自の対策は。

②加入率がこのまま低下し、自治会等が実施している事業ができなくなった場合、どのような影響があるかと考えるか。

市長 ①自治会ハンドブック等で加入等の案内を行い、自治会懇談会では自治会運営の取り組みの紹介等を行っている。

②日常生活にさまざまな影響が及ぶため、自治会を初め他の地域団体が連携、連合してより総合的に地域運営を担う新しい地域自治の取り組みを進めたい。

子ども女性

認定家庭福祉員と認可保育所との連携は進んでいるのか

常松大介議員(フオ) ①認定家庭福祉員が休暇をとる場合の対応方法は。

②子ども・子育て支援新制度では、認定家庭福祉員も認可事業の担い手になれるが、具体的に支援する姿勢はあるか。

市長 ①公立保育園で実施している緊急一時保育事業の中で、児童を預かっている。

②具体的な支援策は定めていないが、認定家庭福祉員の個々の意向や状況に丁寧に応じながら、必要な支援を行っている。

家庭的養護をすすめるため里親制度の普及を

岩本博子議員(生ネ) ①市内の里親制度の登録数と委託数は。

②里親家庭に対してどのような支援が行われているか。

録数は7家庭、委託数は4家庭4人となっている。

②養育家庭の集いの際に会議室を提供しているほか、関係機関等との交流会を実施している。

③市報等を活用したPRが有効と考えており、関係施設と調整し検討していく。

保育園の現状について

川里春治議員(政和) ①平成25年度の待機児童数及び平成26年度の見込みは。

②平成26年度以降に保育園新設の予定はあるか。

市長 ①平成25年10月時点で、ゼロ歳児が108人、1歳児が78人、2歳児が46人、4歳児が1人の合計233人である。平成26年度については入園申し込み件数が昨年度を上回っていることから、一定の待機児童が発生する状況になると考えている。

②平成26年5月及び7月に認可保育園の開設を予定している。

保育園で災害を意識した訓練をより実践的に行えないか

石毛航太郎議員(フオ) ①市立保育園での訓練の状況は。また東日本大震災以降の改善点は。

②職員や園児に事前連絡のない避難訓練を実施しているか。

市長 ①毎月避難訓練を実施する中で、例年9月には保護者に参加してもらって引き取り訓練を実施している。内容については散歩先で地震が発生した場合など、さまざまな状況を想定するよう改善を図っている。